

TAKARA®

**Where Dreams
Come True**



Our Goal
To become a leader in...



Life Entertainment
... of course, centered on toys!

↑
50th Anniversary



2004...



私たちタカラグループは、2005年9月で創業50周年を迎えます。

私たちはこの50周年を迎えるにあたり、これまでの玩具を中心とした事業領域を玩具の周辺事業、そしてライフエンタテインメント市場へと拡げ、「玩具を中核としたライフエンタテインメント企業」として次なる成長を目指すことを中期ビジョンに掲げています。

この中期ビジョン達成のための戦略を通じて「オリジナルコンテンツ」を強化し、それらの持つポテンシャルを幅広い分野で展開して、より大きな収益を上げていくことを目指します。そしてこの戦略は、これまで培ってきたタカラグループの「遊び心」を持って、今までにないライフエンタテインメント市場を切り拓いていくことで、より強固なものになると確信しています。

Contents

連結財務ハイライト	2
株主および投資家の皆さまへ	3
第2次中期経営計画について	6
セグメント情報	10
財務セクション	12
主なグループ会社情報	40
会社情報	41

連結財務ハイライト

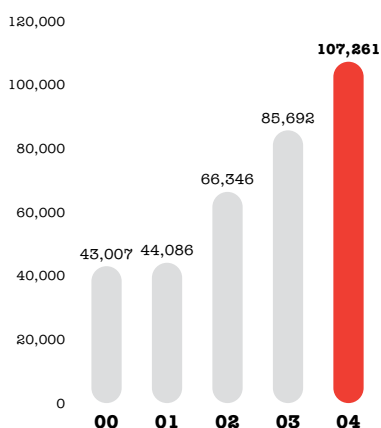
株式会社タカラ及び連結子会社

各表示年の3月31日現在及び3月31日に終了した事業年度

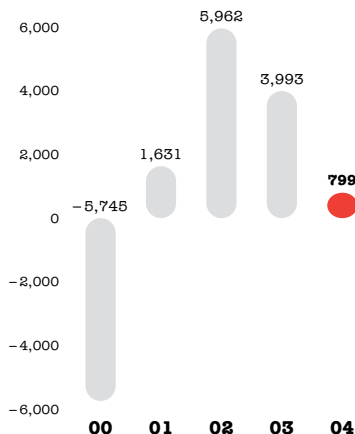
	単位:百万円		単位:%	
	2004	2003	増減率 (2004/2003)	
経営成績				単位:千米ドル (注記)
売上高	¥107,261	¥85,692	25.2	\$1,014,771
営業利益	4,797	7,077	(32.2)	45,379
当期純利益	799	3,993	(80.0)	7,562
財務状況				
総資産	89,260	65,310	36.7	844,462
株主資本	24,116	23,218	3.9	228,151
1株当たり情報(円、米ドル)				
1株当たり当期純利益	¥ 8.94	¥ 44.65	(80.0)	\$ 0.08
1株当たり配当金	8.00	8.00	0.0	0.08
財務指標(%)				
総資産当期純利益率(ROA)	1.0%	6.8%		
株主資本当期純利益率(ROE)	3.4	18.3		

注記:米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=105.7円で換算しています。

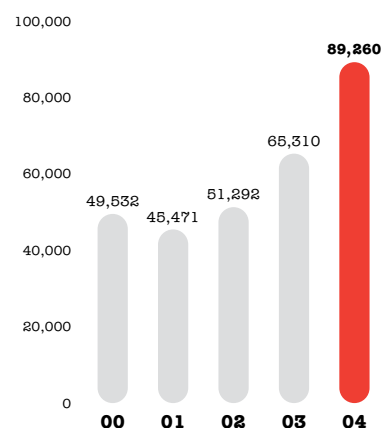
売上高
(百万円)



当期純利益(損失)
(百万円)



総資産
(百万円)



見直しに関する注意事項

本誌には、様々な予測や見直しに関する記述が含まれています。これらの記述は現時点における判断に基づくものであり、経営環境をはじめ、様々な条件の変化により異なる結果となる可能性があることにご留意ください。



株主および投資家の皆さまへ

私たちタカラグループは、価値観の多様化や大人と子どものボーダレス化などにより、夢や感動を消費者に届ける手段が多様化している環境のもと、着実な成長に向け、玩具だけではなく「エンタテインメント」を消費者に提供し続けるために、中期経営計画を通して様々な取り組みをしています。

着実な拡玩具路線を可能にする「体制づくり」が完了
第2次中期経営計画初年度の2004年3月期は、連結売上高で前期比25%増の1,072億円と過去最高を達成することができました。

代表取締役 執行役員社長
佐藤 慶太



私たちタカラグループにとって、当期は減益となりましたが、中期ビジョン達成のための戦略を展開する上で不可欠な「体制づくり」という点では様々な成果があった1年でした。例えば(株)アトラスと(株)ブロッコリーの子会社化によるオリジナルコンテンツ創出の強化、「±0(プラスマイナスゼロ)」ブランドで好調なスタートを切った家電事業、アステージ(株)による、新技術を駆使した商品投入での新市場の開拓、直営店のオープンによる消費者との接点の多様化などです。

さらに、2004年4月には、国内事業の建て直しとグループ会社間のマネジメント強化を狙った組織整備などを行い、横軸機能の強化に努めました。この結果、玩具と、玩具を超えた幅広い分野へ強い力を持って展開することが可能になりました。

収益を最大化する「新たなステージ」に向けて

2005年3月期、私たちタカラグループは第2次中期経営計画の達成に向け、収益を最大化する「新たなステージ」へ一歩を踏み出します。玩具、玩具の周辺事業、そしてライフエンタテインメント市場で収益を上げていく、というトップラインを伸ばすこと、そして三井物産(株)との連携によるSCM(サプライチェーン・マネジメント)導入などで高収益体質を実現する、というボトムラインを伸ばすことを強力に推し進めていきます。同時に強いメーカーであり続けるための「ビジネス構造の変革」を模索していきます。

株主および投資家の皆さまにおかれましては、この「新たなステージ」へと踏み出すタカラグループにご期待いただくとともに、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年 8月

代表取締役 執行役員社長

佐藤 慶太

第2次中期経営計画について

2004年3月期～2006年3月期

タカラグループは、第2次中期経営計画において、①スピード②チャレンジ③権限委譲とコミュニケーション④変革、をスローガンとし、「玩具を中核としたライフエンタテインメント企業」を実現することで、2006年3月期には、連結売上高1,500億円、経常利益率7.5%を目指します。

第2次中期経営計画達成のための4つの戦略と1つの模索課題

4つの戦略

タカラグループは、第2次中期経営計画を達成するため、①オリジナルコンテンツを創造し、世界戦略の強化
②玩具と、玩具と相乗効果の高い周辺事業の充実③ライフエンタテインメント企業としての新事業の成功と収益貢献の拡大④グループシナジー効果の最大化、という戦略を策定しました。

戦略①～③は、オリジナルコンテンツで玩具市場、玩具周辺市場、ライフエンタテインメント市場、そして海外市場を切り拓く「収益基盤の拡大」というトップラインを伸ばす戦略です。一方、戦略④は、情報の効果的な共有、コスト削減などによる「高収益体質の実現」というボトムラインを伸ばす戦略です。

1つの模索課題

模索課題として、「ビジネス構造の変革」をあげています。2004年3月にオープンした直営店などを通じて、お客様が本当に欲しいものを探り、それらを創造し提供できる「強いメーカー」であり続けるための「しくみ」づくりを模索します。具体的には、企画開発から製造・販売までのプロセスの多様化・最適化をキーワードに、様々な角度からビジネス構造の変革を図っていきます。

第2次中期経営計画

(2004年3月期～2006年3月期)

4つの戦略と1つの模索課題

Strategy 1 オリジナルコンテンツを創造し、世界戦略の強化

Strategy 2 玩具と、玩具と相乗効果の高い周辺事業の充実

Strategy 3 ライフエンタテインメント企業としての新事業の成功と収益貢献の拡大

Strategy 4 グループシナジー効果の最大化
(経常利益率7.5%を目指して)

Priority 1 ビジネス構造の変革

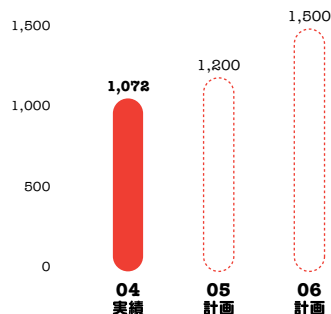
2005年3月期の重点施策

第2次中期経営計画の初年度である2004年3月期は、利益面で目標を達成することができませんでした。これを踏まえ、計画2年目の2005年3月期は、「国内事業の建て直し」「グループマネジメントの強化」を重点施策と位置付け、強力に推進し利益面の改善を目指します。

第2次中期経営計画

(2004年3月期～2006年3月期)

連結売上高の推移
(億円)



1

Strategy

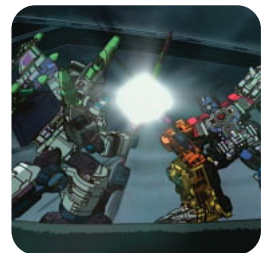
オリジナルコンテンツを生み出し拡げる「体制」を着実に整備 ～オリジナルコンテンツを創造し、世界戦略の強化～

オリジナルコンテンツの創造

2004年3月期は、私たちの考えるオリジナルコンテンツ創造の4つのフィールド(玩具・ゲーム・出版・映像)において、コンテンツの湧き出る「体制」が整備されました。これにより、今後着実に定番コンテンツの厚みが増していくことが予想されます。以下、例をあげると①玩具



「こえだちゃん」



「トランスフォーマー」
©2004 TAKARA・テレビ東京・NAS・ウィーヴ

コンテンツ「こえだちゃん」の復活と男児実写ヒーローコンテンツの投入②ゲームフィールドでは、(株)アトラスの子会社化と、(株)アトラスへのタカラ本体のゲーム

事業の統合③出版フィールドでは、ジャイブ(株)の設立と「RUSH」の創刊、そして④映像フィールドでは、2006年に予定されている、高いCGの技術力を持つミコット・エンド・バサラ(株)とのタイアップによる当社の定番オリジナ

ルコンテンツ「トランスフォーマー」のフルCGによる映画化などです。特に映像フィールドでは、「トランスフォーマー」を世代を超えて楽しめる良質の映画に仕上げ国内外に配給し、世界的な定番ヒットコンテンツに育成していきます。そして映画以外にも、テレビやアパレルなどの周辺領域へ、メディアやマーチャндаイズの幅を拡充していきます。

4つのフィールドにおけるオリジナルコンテンツの創造

フィールド	当社グループ	コンテンツ
玩具	(株)タカラ	「こえだちゃん」男児実写ヒーローコンテンツ
ゲーム	(株)アトラス	「真・女神転生」「デジタル・デビル・サーガ」
出版	ジャイブ(株)	「RUSH」創刊
映像	(株)タカラ ミコット・エンド・バサラ(株) タイアップ	「トランスフォーマー」フルCG映画化(2006年)

この「トランスフォーマー」で1つの成功モデルを構築し、そのノウハウなどを他のコンテンツにも応用し展開していきます。

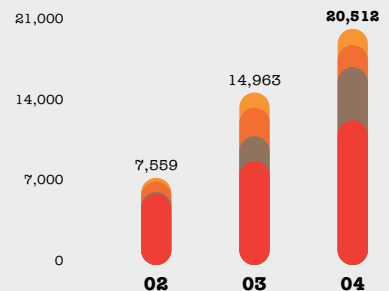
世界戦略の強化

海外市場、特に北米市場においては、2001年10月の米国ハスプロ社との包括的業務提携が成功し、以降順調に売上が伸びています。

2004年には、中国市場で高い実績とノウハウを持つ三井物産(株)の協力を得て中国市場に進出し、世界戦略をさらに強化します。

海外地域別売上高

(百万円)



● その他の地域	328	1,326	1,441
● 東南アジア	894	2,459	1,908
● 欧州	182	2,157	4,638
● 北米	6,155	9,021	12,525

Strategy 2

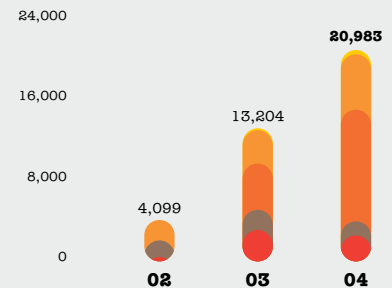
周辺事業を、順調に活性化 ～玩具と、玩具と相乗効果の高い周辺事業の充実～

2004年3月期、周辺事業は順調に推移しました。2005年3月期のさらなる躍進を目指し、組織の改編を行います。従来、組織ごとに存在していたマーケティング機能を一本化して、「横軸機能」の強化を狙います。そして無駄を省き、1つのコンテンツで得ることのできる売上や利益を最大化していきます。

また、(株)ドリームズ・カム・トゥルーを本体へ吸収することで、マーケティング機能のさらなる拡充と、周辺事業の収益力強化を目指します。

周辺事業売上高

(百万円)



●バンダー	-	189	447
●ホビー	2,024	3,319	5,451
●カード	-	4,574	11,071
●アバレル	1,667	2,008	1,453
●玩菓	408	3,114	2,561

Strategy 3

ライフエンタテインメント事業で、大きな成長の芽を確認 ～ライフエンタテインメント企業としての新事業の成功と収益貢献の拡大～

2004年3月期、ライフエンタテインメント事業は収益に貢献することができませんでした。しかし、今後大きく期待ができる「成長の芽」を2つ確認しました。1つ目は、家電事業における「±0(プラスマイナスゼロ)」ブランドの販売スタートです。この「±0」ブランドは、家電に「遊び心」を付加した、まったく新しいコンセプトの商品で、国内外で高い評価をいただいています。今後は日本電熱(株)を中心に生産から販路までの体制を整え、着実に売上を伸ばし収益に結びつけていきます。



「±0(プラスマイナスゼロ)」



生分解性素材を使用した
エコロジー鉢「えこりな」

2つ目は、ホームセンター事業で、アステージ(株)による環境的に優れた新素材、生分解性素材*を使用した商品の投入です。現在、この素材については、多くの企業が専業で研究・開発していますが、私たちは技術・コストパフォーマンス面で圧倒的に先行しており、今後、この事業を着実に拡大させていきたいと考えています。

*生分解性素材：自然界に存在する微生物が分泌する酵素の力によって容易に分解される素材

4

Strategy

拡大するグループを効果的にマネジメントし、高収益体質を可能にする「体制」 を着実に整備 ～グループシナジー効果の最大化～

2004年3月期は、グループシナジー効果を最大化する、という面では目立った成果はあげられませんでした。しかし、2005年3月期は、グループシナジー効果を最大化し、高収益体質の実現を目指して、マネジメント体制の整備のための施策を行います。

1つ目は、三井物産(株)との提携によるSCM(サプライチェーン・マネジメント)の導入です。同社の高いノウハウと実績で、リードタイムの短縮や在庫管理などを通じて企業全体の効率を改善していきます。2つ目は、(株)タカラミュージメントの売却や(株)ドリームズ・カム・トゥルーの本体への吸収などのグループの再編です。グループ会社の恒常的でスピーディーな見直しにより、収益性を高めていきます。

三井物産との共同事業4分野

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1
オリジナルコンテンツ、オリジナルキャラクターの共同開発、共同事業化 | 2
欧米、中国をはじめとする海外展開強化 |
| 3
サプライチェーン業務の改善など(株)タカラの財務改善 | 4
メディア展開、通販などによる販路拡大 |

1

Priority

「強いメーカー」を目指し、新しいビジネス構造を模索 ～ビジネス構造の変革～



2004年3月期は新しいビジネス構造を模索する中で、直営店「GARAGE(ガレージ)」のオープンは、大きな意味がありました。お客様との接点を持ち、お客様が本当に欲しいものを探り、それらを商品に結び付けるという点で、大きな役割を担います。今後も流通のしくみや効率に左右されない、常にお客様にとって良質なコンテンツを提供する「強いメーカー」としての「しくみ」を模索していきます。

「ガレージ」
東京都中央区日本橋1-4-1
日本橋一丁目ビルディング「COREDO 日本橋」1・2F

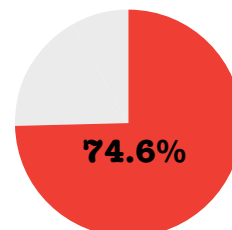
セグメント情報

概況

売上高構成比

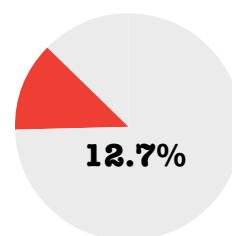
玩具事業

玩具事業は、(株)アトラスおよび(株)ブロッコリーの子会社化により売上は伸長したものの、原価率の上昇などにより営業利益は前期を下回りました。国内市場では総体的に不調でしたが、海外市場では順調に売上を拡大しました。男児玩具においては、「デュエル・マスターズ」「ベイブレード」「トランスフォーマー」が好調に推移しました。女児玩具は、ヒットコンテンツの不足により伸び悩みました。一般玩具では、35周年を迎えた「人生ゲーム」が大幅に売上を伸ばしました。ゲームソフトでは、(株)アトラスを子会社化し事業の拡充を図りました。



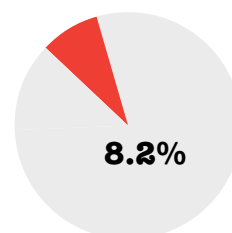
アミューズメント事業

アミューズメント事業は、(株)アトラスの子会社化により、売上および営業利益とも大幅に増加しました。また、(株)タカラアミューズメントにおいては、キャッシュレス店舗運営システムの開発・導入や、つり堀施設の運営など、世代を超えた人々へ楽しさを提供すべく施設の複合化に取り組みました。



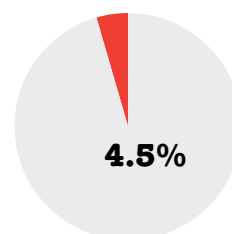
家電・電熱事業

家電・電熱事業は、子会社の日本電熱(株)が担っています。2004年3月期、プロダクトデザイナー・深澤直人氏との共同プロジェクトによる斬新なコンセプトの家電ブランド「±0(プラスマイナスゼロ)」を投入し、好調なスタートを切っています。しかし、生産の遅れもあり、売上および営業利益とも目標を達成することができませんでした。



その他の事業

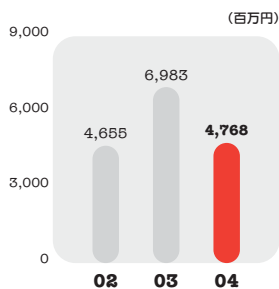
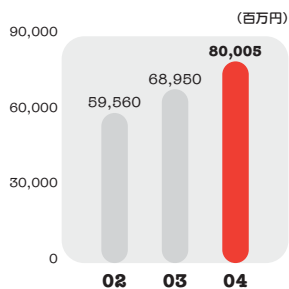
その他の事業は、ホームセンター事業と電気自動車事業から構成され、それぞれアステージ(株)とチョロキューモーターズ(株)、2004年3月に子会社化した(株)ワコーが担っています。ホームセンター事業は、エコ商品など、独自の商品で市場創造戦略を展開しましたが、売上が目標に届かず、営業損失を計上しました。また、電気自動車事業では、地域ネットワーク型エコロジー活動として「TOKYO-Q-NET」をスタートさせ、市場の拡大を図っています。



売上高

営業利益(損失)

主要製品など



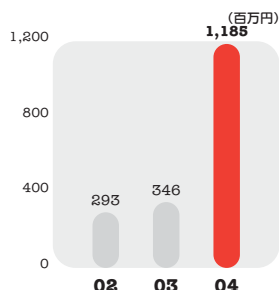
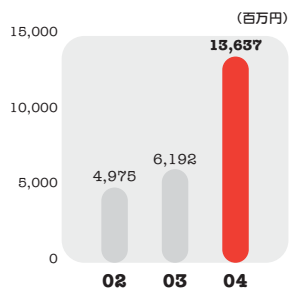
「リカちゃん」



「デュエル・マスターズ」
TM and ©2004, Wizards of the Coast/Shogakukan, Mitsui/kids, shoPro



「人生ゲーム」



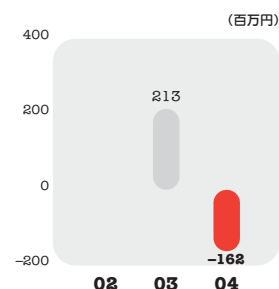
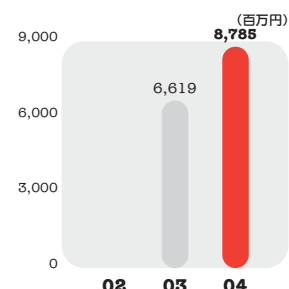
ゲームパニック東京



プリクラ
「美の疵」



メダルゲーム
「ブラックジャック」



家電・電熱事業は、2003年3月期より事業を開始したため、2002年3月期の売上高および営業利益(損失)は記載していません。



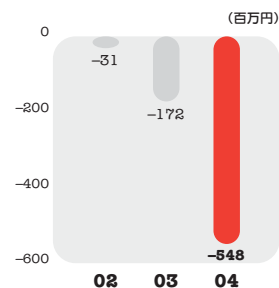
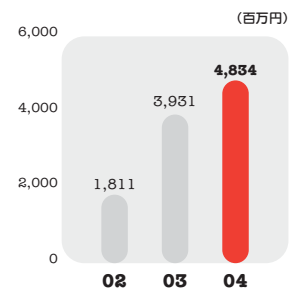
±0
「加湿器」



±0
「8インチ液晶テレビ」



電気カーペット



2002年3月期まで、事業の種類別セグメントを3区分(玩具事業、アミューズメント事業およびホームセンター事業)としていたため、2002年3月期のその他の事業の数字は当該期のホームセンター事業の数字を計上しています。



Q-CAR 「U」



「TOKYO-Q-NET」ポスター



カーアクセサリ

財務セクション

6年間の要約連結財務データ

株式会社タカラ及び連結子会社

各表示年の3月31日現在及び3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円						単位:千米ドル (注記)
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2004
経営成績							
売上高	¥107,261	¥85,692	¥66,346	¥44,086	¥43,007	¥48,014	\$1,014,771
売上原価	76,501	58,964	47,388	31,979	33,237	34,639	723,759
営業利益(損失)	4,797	7,077	4,587	2,022	(1,155)	1,341	45,379
当期純利益(損失)	799	3,993	5,962	1,631	(5,745)	346	7,562
減価償却費	3,910	2,458	1,925	1,819	2,061		36,990
研究開発費	2,381	2,418	2,028	1,334	1,351		22,527
財務状況							
総資産	89,260	65,310	51,292	45,471	49,532	52,180	844,462
長期借入金	11,236	8,220	2,134	1,988	4,633	14,058	106,301
株主資本	24,116	23,218	20,379	18,033	9,429	22,365	228,151
発行済普通 株式総数(株)	90,462,244	90,462,244	90,462,244	44,813,751	28,514,139	28,479,440	

	単位:円						単位:米ドル (注記)
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2004
1株当たり情報							
1株当たり当期純利益(損失)	¥8.94	¥44.65	¥103.10	¥49.90	¥(225.03)	¥12.16	\$0.08
1株当たり配当金	8.00	8.00	8.00	3.00		8.00	0.08

	単位:%						
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2004
財務指標							
総資産当期純利益率(ROA)	1.0%	6.8%	12.3%	3.4%	(11.3)%	0.7%	
株主資本当期純利益率(ROE)	3.4	18.3	31.0	11.9	(36.1)	1.6	

注記:米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=105.7円で換算しています。

Contents

6年間の要約連結財務データ	12
連結財務レビュー	13
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主持分計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
独立監査人の監査報告書(訳文)	39

連結財務レビュー

概況

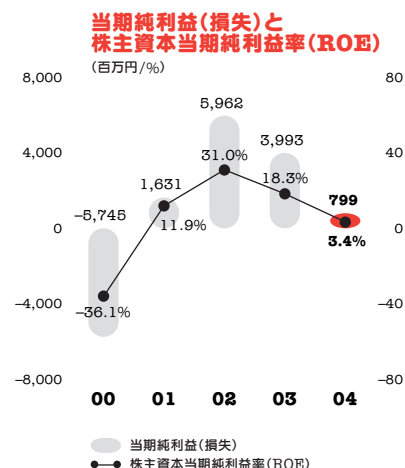
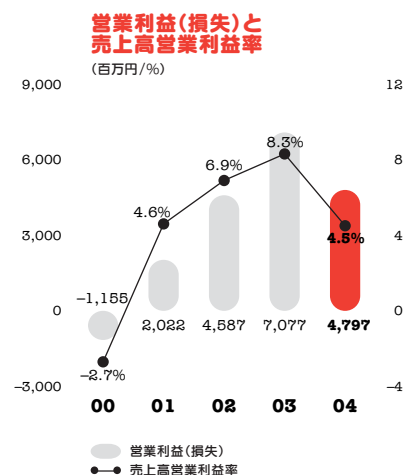
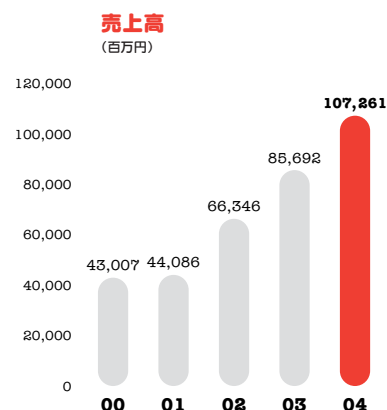
日本国内の玩具関連市場規模は7,031億円(2003年4月~2004年3月、TVゲーム関連を除く、社団法人 日本玩具協会調べ)で、前年度比99.7%とほぼ同水準となっています。この中においては、少子化による人口の減少に対して、1人当たりの玩具購入額が上昇していること、さらに大人市場の開拓という、市場構成の変化が起きていると推定されます。

このような環境下、当社グループは「玩具を中核としたライフエンタテインメント企業」の実現を経営の基本方針と定めています。この方針に従い、玩具と、玩具と相乗効果の高い事業で、オリジナルコンテンツの創造と育成に注力し、1つのコンテンツで得られる収益を最大化させていきます。また、ライフエンタテインメント市場では、創業以来培ってきた「遊び心」を付加することにより、世代・性別・国籍を超えた様々な人々へ今までにない商品を提供することで、新たな市場を切り拓いていきます。

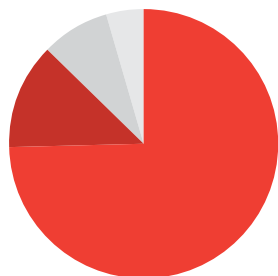
当期の業績については、(株)アトラス、(株)プロッコリーの下半期業績を加えたことにより、売上高は前期比25.2%増の1,072億61百万円となりました。営業利益は前期比32.2%減の47億97百万円、当期純利益は前期比80.0%減の7億99百万円となりました。これに伴って1株当たり当期純利益は8.94円となりました。また当社単体での1株当たり配当金については、前期同様8.00円とさせていただきます。なおグループ構成は、連結対象子会社が前期より16社増加し33社、持分法適用関連会社は新規1社除外1社により昨年同様の5社となっています。

売上高・営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益

	単位:百万円		
	2004	2003	増減率 (2004/2003)
売上高	¥107,261	¥85,692	25.2%
営業利益	4,797	7,077	(32.2)%
当期純利益	799	3,993	(80.0)%
1株当たり当期純利益(円)	8.94	44.65	(80.0)%



売上高構成比
(%)



- 玩具事業 74.6%
- アミューズメント事業 12.7%
- 家電・電熱事業 8.2%
- その他の事業 4.5%

セグメント情報

事業別概況

当社グループは、玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業で構成されています。周辺事業の充実に伴い、売上高に占める玩具事業の割合は前期比5.9ポイント減の74.6%となったのに対し、アミューズメント事業は前期比5.5ポイント増の12.7%となりました。

事業別セグメントの売上高

単位：百万円

	2004	構成比率	2003	構成比率	増減率 (2004/2003)
玩具事業	¥ 80,005	74.6%	¥68,950	80.5%	16.0%
アミューズメント事業	13,637	12.7%	6,192	7.2%	120.2%
家電・電熱事業	8,785	8.2%	6,619	7.7%	32.7%
その他の事業	4,834	4.5%	3,931	4.6%	23.0%
合計	¥107,261	100.0%	¥85,692	100.0%	25.2%

セグメント情報における「外部顧客に対する売上高」を使用しています。

玩具事業

男児玩具は、国内において2002年に発売したカードゲーム「デュエル・マスターズ」の売上高が、前期比148.3%増の110億71百万円となり、好調を持続しています。一方、「ベイブレード」はブームが一段落し、売上高は前期の101億86百万円から15億84百万円に減少しました。

海外においては、2000年から大ヒットしている「ベイブレード」と長年親しまれている「トランスフォーマー」が大きく売上を伸ばしました。特に北米市場では、米国ハスプロ社との提携が奏効し、売上が大幅に伸びました。

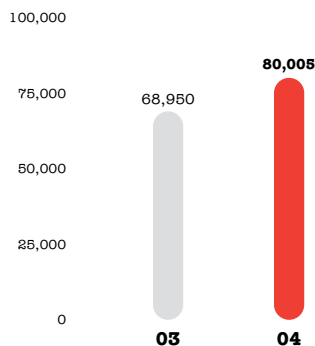
女兒玩具は、定番商品の「リカちゃん」、「ジェニー」に加え「ぴちぴちピッチ」、全世界でヒットしたファッションドール「ブラッツ」を商品展開しましたが、国内での売上の伸びは限定的でした。

生活遊具ラインは、マイク一体型カラオケ「e-kara」、犬語翻訳機「パウリンガル」とそれに続き猫語翻訳機「ミャウリンガル」などを展開しました。

一般玩具は、定番商品として発売35周年を迎えた「人生ゲーム」が大幅に売上を伸ばしました。さらに下半期から連結対象となった(株)アトラス、(株)プロッコリーの業績も、売上増加に貢献しています。

玩具事業においては、定番商品で安定した売上・利益を確保しつつ、新規開発の商品を積極的に市場投入しています。収益性については、売上の中で海外売上の占める比率が高くなったことなどにより、原価率が上昇しました。

売上高(玩具事業)
(百万円)



以上の結果、当事業の売上高は前期比16.0%増の800億5百万円、営業利益は前期比31.7%減の47億68百万円となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業では、「楽しさと感動のある店づくり」を目指し、アミューズメント店舗の企画・運営を行っています。当事業の環境としては、比較的規模の小さい低収益店舗が減少する一方で、設置機械台数100台以上の大型店舗数が増加しています。当社は、非接触型ICカードを利用したキャッシュレス店舗運営システム「ATOシステム」の開発・導入や、つり堀施設の運営など施設の複合化により幅広い世代の人々が楽しめる施設を展開し、入場者の年齢層の拡大を図っています。さらに、下半期から連結対象となった(株)アトラスの業務用アミューズメント機器事業・アミューズメント施設事業が、売上・利益の大幅増加に貢献しました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比120.2%増の136億37百万円、営業利益は前期比242.5%増の11億85百万円となりました。

家電・電熱事業

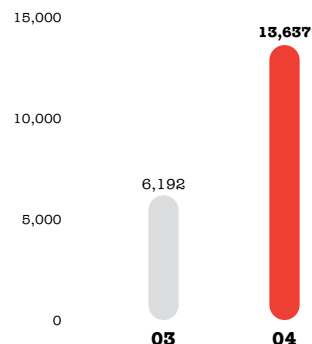
家電・電熱事業は、連結子会社の日本電熱(株)が担う、産業用電熱機器製品および家庭用暖房機器製品などの製造を行っています。当期においては、プロダクトデザイナー・深澤直人氏との共同プロジェクトによる斬新なアイデアとシンプルな機能の新しい自社ブランド商品「±0(プラスマイナスゼロ)」を企画・開発・販売し、売上・利益を伸ばしましたが、生産の遅れなどにより当初の目標に届きませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は前期比32.7%増の87億85百万円、営業損失は1億62百万円となりました。

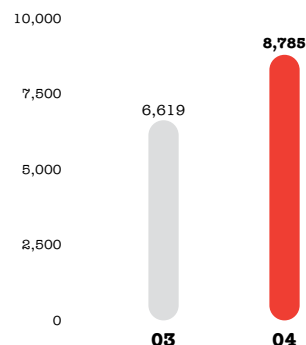
その他の事業

その他の事業として、ホームセンター事業はエコ商品など自社ブランド商品の企画・販売を行っています。また電気自動車事業では、「Q-CAR」の普及を目的に地域ネットワーク型エコロジー活動として「TOKYO-Q-NET」をスタートさせ、市場の拡大を図っています。当事業は様々な新規ビジネスや試験的的案件に取り組んでおり、中には採算性を確保するまでに時間を要するものも存在します。そのため、当事業の売上高は前期比23.0%増の48億34百万円、営業損失は前期比218.6%増の5億48百万円となりました。

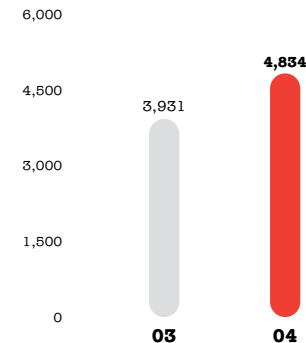
売上高(アミューズメント事業)
(百万円)



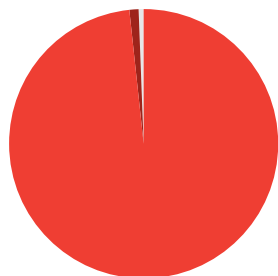
売上高(家電・電熱事業)
(百万円)



売上高(その他の事業)
(百万円)



所在地別売上高構成比
(%)



● 日本 98.3%
● 北米 1.1%
● 東南アジア 0.6%

所在地別概況

日本

当期の日本国内における売上高は、前期比29.7%増の1,054億35百万円、営業利益は42.4%減の32億9百万円となりました。

北米

当期の北米における売上高は、前期比69.5%減の12億8百万円、営業損失は2億18百万円となりました。

東南アジア

当期の東南アジアにおける売上高は、前期比39.5%増の6億18百万円、営業利益は200.8%増の10億65百万円となりました。

地域別セグメントの売上高

単位:百万円

	2004	構成比率	2003	構成比率	増減率 (2004/2003)
日本	¥105,435	98.3%	¥81,292	94.9%	29.7%
北米	1,208	1.1%	3,957	4.6%	(69.5)%
東南アジア	618	0.6%	443	0.5%	39.5%
合計	¥107,261	100.0%	¥85,692	100.0%	25.2%

セグメント情報における「外部顧客に対する売上高」を使用しています。

地域別セグメントの営業利益(損失)

単位:百万円

	2004	構成比率	2003	構成比率	増減率 (2004/2003)
日本	¥3,209	79.1%	¥5,576	82.0%	(42.4)%
北米	(218)	(5.4)%	868	12.8%	(125.1)%
東南アジア	1,065	26.3%	354	5.2%	200.8%
合計	¥4,056	100.0%	¥6,798	100.0%	(40.3)%

「消去又は全社」の数字は、含んでいません。

営業利益分析

売上原価は前期比29.7%増の765億1百万円で、売上の伸びを上回っています。これは、当期大きく売上を伸ばした「デュエル・マスターズ」において著作権元へのライセンス料支払が増加したこと、また売上原価率の高い海外売上の比率が高まったことによるものです。その結果、売上総利益率は前期比2.5ポイント減の28.7%となりました。

販売費及び一般管理費(販管費)は、前期比32.1%増の259億63百万円となりました。また売上高販管費比率は前期比1.3ポイント増の24.2%となりました。この主な要因としては、広告宣伝費における前期比16億35百万円の増加、グループ規模の拡大による給料手当の前期比17億56百万円の増加などがあります。一方、販管費削減の施策として、物流一元化による効率性の向上に取り組んでいます。

これらの結果、営業利益は前期比32.2%減の47億97百万円、売上高営業利益率は前期比3.8ポイント減の4.5%となりました。

その他の収益(費用)分析

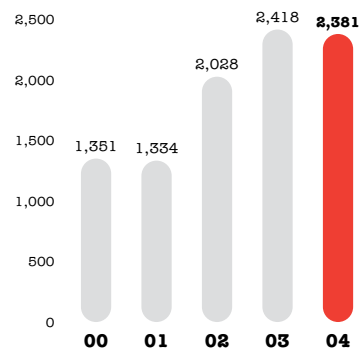
その他の収益(費用)は、30億5百万円の費用計上となりました。これは主に、投資有価証券売却益—純額17億76百万円に対し、支払利息4億93百万円、為替差損—純額14億67百万円、棚卸資産評価損32億79百万円などの要因によるものです。

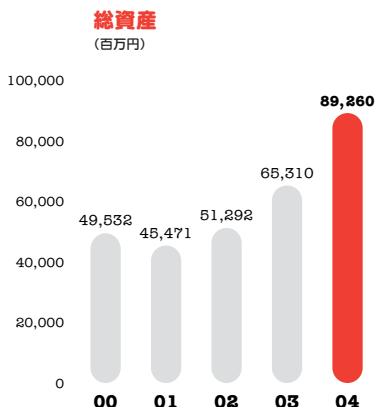
その結果、税金等調整前当期純利益は前期比57.7%減の17億92百万円となりました。法人税等6億32百万円および少数株主損失3億61百万円差し引き後の当期純利益は前期比80.0%減の7億99百万円となりました。

研究開発・事業投資

当社グループはオリジナルコンテンツの創造と、玩具と相乗効果の高い周辺事業の充実を戦略の中核としております。当期における研究開発費は、前期比1.5%減の23億81百万円で、前期とほぼ同水準となりました。研究開発費については、今後もこの水準を維持する考えです。

研究開発費
(百万円)





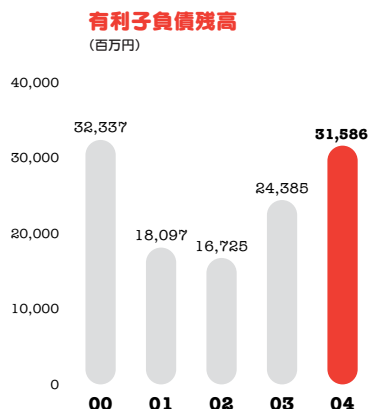
資産分析・負債分析・株主資本分析

総資産は、前期末比239億50百万円、36.7%増の892億60百万円となりました。売上高増加に伴い、現金及び現金同等物が19億86百万円、受取手形が9億88百万円、売掛金が19億12百万円、棚卸資産が80億9百万円、それぞれ増加し、その結果流動資産は前期末比29.0%増の549億63百万円となりました。有形固定資産については、土地が7億86百万円、建物及び構築物が44億63百万円、工具器具備品が76億86百万円、それぞれ増加しました。減価償却累計額432億6百万円差し引き後の有形固定資産の合計は、前期末比38.0%増の180億30百万円となりました。投資及びその他の資産は、前期末比68.7%増の162億67百万円となりました。投資有価証券が前期末比で31億20百万円増加していますが、これは主に事業投資によるものです。

負債は、前期末比136億82百万円、33.0%増の551億2百万円となりました。このうち流動負債は、73億72百万円増加しています。主な要因は、短期借入金が22億49百万円、1年内返済予定長期借入金が19億36百万円、支払手形が6億93百万円、買掛金が12億76百万円、それぞれ増加したためです。これにより、流動比率は、前期末の142.6%から4.9ポイント上昇し、147.5%となりました。一方、固定負債は、63億10百万円増加しています。主な要因は、長期借入金が30億16百万円、その他の固定負債が13億10百万円、それぞれ増加したためです。

少数株主持分については、前期末比93億70百万円、1,394.3%増の100億42百万円となりました。

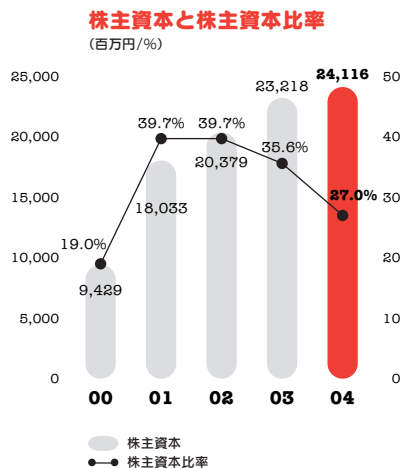
資本については、前期末比8億98百万円、3.9%増の241億16百万円となりました。これは、其他有価証券評価差額金を11億89百万円計上したことによるものです。これにより、株主資本比率は前期末の35.6%から8.6ポイント低下し、27.0%となりました。



キャッシュ・フロー分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億92百万円、減価償却費39億10百万円、仕入債務の増加額10億26百万円などによる収入から、棚卸資産の増加額16億36百万円などを差し引き、30億2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による収入14億9百万円、関連会社に対する投資の売却及び株式の売却による収入37億40百万円などから、有形固定資産の取得による支出50億56百万円、関連会社に対する投資及び株式の投資による支出19億円などを差し引き、29億22百万円の支出となりました。



財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額—純額17億59百万円、長期借入れによる収入30億60百万円などの収入に対し、長期借入金の返済による支出23億65百万円などを差し引き、21億73百万円の収入となりました。

来期のキャッシュ・フローの見通しについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に在庫の削減や税金等調整前当期純利益により増加を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローに関しましては、主に金型などの有形固定資産の取得により、支出の増加を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローに関しましては、グループCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入を通じた資金効率化により有利子負債を削減することを基本としつつも、事業投資動向に応じては機動的に資金調達を検討していきます。

これらの結果、来期末の現金及び現金同等物の残高は当期と同水準になる見込みです。

流動性

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比19億86百万円、14.6%増の156億14百万円となりました。これは平均月商の174.7%と、事業を安定的に運営する上で十分な水準だと考えています。

リスク要因

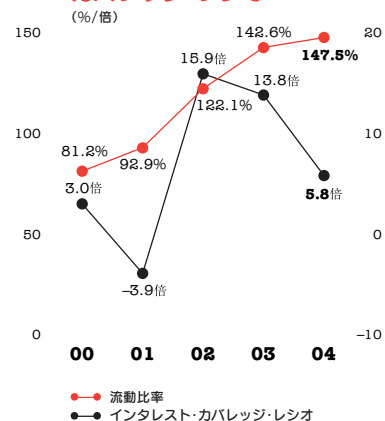
当社グループが多様な事業をグローバルに展開し領域を拡大していくためには、様々なリスクを伴います。玩具業界においては、ヒット商品の有無により売上・利益が大きく変動する傾向があります。それに関連し、新商品の開発・生産の遅れは、各期の業績に影響を与えます。また、見込み生産による在庫リスクを有しています。海外事業においては、為替リスクが存在します。

これらに対しては、研究開発力の強化、需要予測能力の向上、市場変化に対する迅速な意思決定、事業の多様化によるリスク分散などの取り組みを行っています。

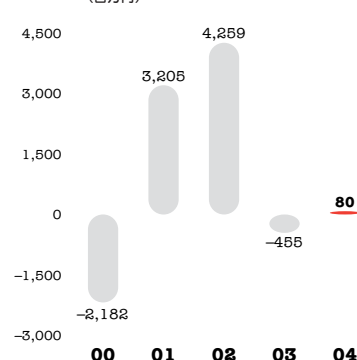
来期の見通し

当社グループは、グローバルな視点に立った事業戦略とともに、玩具事業を中核としたライフエンタテインメント事業を展開し、新分野での商品を積極的に開発・発売していきます。来期においては、売上高1,200億円、当期純利益22億円を見込んでいます。

流動比率とインタレスト・カバレッジ・レシオ



フリー・キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

株式会社タカラ及び連結子会社

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 15,614	¥ 13,628	\$ 147,722
定期預金	524	200	4,956
有価証券(注記3)	318		3,012
売上債権(注記6、14):			
受取手形	3,646	2,658	34,496
売掛金	13,515	11,603	127,863
その他	733	423	6,938
貸倒引当金	(388)	(124)	(3,668)
棚卸資産(注記4)	15,820	7,811	149,672
前渡金(注記14)	2,032	2,949	19,221
繰延税金資産(注記9)	1,738	2,382	16,440
前払費用及びその他の流動資産(注記14)	1,411	1,073	13,336
流動資産合計	54,963	42,603	519,988
有形固定資産(注記6、11):			
土地	4,521	3,735	42,770
建物及び構築物	18,034	13,571	170,614
機械装置	2,844	2,881	26,905
工具器具備品	35,781	28,095	338,514
建設仮勘定	56	170	525
小計	61,236	48,452	579,328
減価償却累計額	(43,206)	(35,387)	(408,755)
差引有形固定資産合計	18,030	13,065	170,573
投資及びその他の資産:			
投資有価証券(注記3)	5,949	2,829	56,280
関連会社株式	1,864	1,542	17,634
連結調整勘定		712	
差入保証金	5,332	2,099	50,448
繰延税金資産(注記9)	763	1,780	7,217
その他の資産(注記11)	2,359	680	22,322
投資及びその他の資産合計	16,267	9,642	153,901
資産合計	¥ 89,260	¥ 65,310	\$ 844,462

連結財務諸表に対する注記参照

負債、少数株主持分及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥16,873	¥14,624	\$159,628
1年内返済予定長期借入金(注記6)	3,477	1,541	32,898
仕入債務(注記6、14):			
支払手形	4,716	4,023	44,619
買掛金	5,319	4,043	50,317
その他	1,861	1,384	17,606
未払法人税等(注記9)	263	204	2,487
賞与引当金	665	657	6,288
その他未払費用(注記14)	3,066	2,706	29,006
その他の流動負債	1,013	699	9,589
流動負債合計	37,253	29,881	352,438
固定負債:			
長期借入金(注記6)	11,236	8,220	106,301
退職給付引当金(注記7)	2,268	1,990	21,456
連結調整勘定	1,612		15,249
繰延税金負債(注記9)	364	574	3,440
土地再評価に係る繰延税金負債(注記5)	360	56	3,404
その他の固定負債	2,009	699	19,015
固定負債合計	17,849	11,539	168,865
少数株主持分	10,042	672	95,008
偶発債務(注記12)			
資本(注記8、16):			
普通株式—発行する株式の総数:170,000,000株、 発行済株式数:90,462,244株(2004年及び2003年)	18,122	18,122	171,445
資本剰余金	5,595	5,595	52,935
利益剰余金	1,907	1,807	18,044
土地再評価差額金(注記5)	(1,494)	(1,190)	(14,134)
その他有価証券評価差額金(注記3)	1,189	(218)	11,246
為替換算調整勘定	(426)	(121)	(4,030)
自己株式—1,046,162株(2004年)、1,045,742株(2003年)	(777)	(777)	(7,355)
資本合計	24,116	23,218	228,151
負債、少数株主持分及び資本合計	¥89,260	¥65,310	\$844,462

連結損益計算書

株式会社タカラ及び連結子会社

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
売上高(注記14)	¥107,261	¥85,692	\$1,014,771
売上原価(注記10、11、14)	76,501	58,964	723,759
売上総利益	30,760	26,728	291,012
販売費及び一般管理費(注記10、11、14)	25,963	19,651	245,633
営業利益	4,797	7,077	45,379
その他の収益(費用)(注記14):			
受取利息及び受取配当金	46	42	434
支払利息	(493)	(347)	(4,664)
売上割引	(86)	(134)	(811)
為替差損—純額	(1,467)	(549)	(13,883)
投資有価証券売却益—純額	1,776	245	16,801
貸倒引当金繰入(戻入)額	112	(69)	1,060
固定資産除売却(損)益—純額	(127)	286	(1,202)
棚卸資産評価損	(3,279)	(2,256)	(31,022)
持分法適用による投資損失	(87)	(14)	(824)
受贈益	190		1,798
その他—純額	410	(47)	3,891
その他の費用—純額	(3,005)	(2,843)	(28,422)
税金等調整前当期純利益	1,792	4,234	16,957
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	274	291	2,595
法人税等調整額	358	(45)	3,387
法人税等合計	632	246	5,982
少数株主(損失)利益	(361)	5	(3,413)
当期純利益	¥ 799	¥ 3,993	\$ 7,562

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益	¥8.94	¥44.65	\$0.08
1株当たり配当金	8.00	8.00	0.08

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主持分計算書

株式会社タカラ及び連結子会社

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度

	単位:株/百万円								
	発行済株式数	普通株式 資本金		資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	株式数
2002年3月31日現在	90,462,244	¥18,122	¥5,595	¥ 1,748	¥(4,426)	¥ 43	¥ 51	1,021,530	¥(754)
当期純利益				3,993					
配当金(1株当たり8.00円)				(699)					
自己株式の取得—純額(24,212株)								24,212	(23)
土地再評価差額金の戻入(注記5)				(3,235)	3,235				
法定実効税率の変更に伴う 土地再評価差額金の増加					1				
その他有価証券評価差額金の純減 為替換算調整勘定の純減						(261)	(172)		
2003年3月31日現在	90,462,244	¥18,122	¥5,595	¥ 1,807	¥(1,190)	¥ (218)	¥(121)	1,045,742	¥(777)
当期純利益				799					
配当金(1株当たり8.00円)				(699)					
自己株式の取得—純額(420株)								420	
土地再評価差額金の減少(注記5)					(304)				
その他有価証券評価差額金の純増 為替換算調整勘定の純減						1,407	(305)		
2004年3月31日現在	90,462,244	¥18,122	¥5,595	¥ 1,907	¥(1,494)	¥1,189	¥(426)	1,046,162	¥(777)

	単位:千米ドル(注記1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2003年3月31日現在	\$171,445	\$52,935	\$17,095	\$(11,255)	\$(2,058)	\$(1,149)	\$(7,352)	
当期純利益			7,562					
配当金(1株当たり0.08ドル)			(6,613)					
自己株式の取得—純額(420株)								(3)
土地再評価差額金の減少(注記5)				(2,879)				
その他有価証券評価差額金の純増 為替換算調整勘定の純減					13,304	(2,881)		
2004年3月31日現在	\$171,445	\$52,935	\$18,044	\$(14,134)	\$11,246	\$(4,030)	\$(7,355)	

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社タカラ及び連結子会社

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 1,792	¥ 4,234	\$ 16,957
調整項目:			
法人税等の支払額	(279)	(137)	(2,635)
減価償却費	3,910	2,458	36,990
連結調整勘定償却	(77)	63	(727)
退職給付引当金の増加額	135	74	1,277
賞倒引当金戻入額	(125)	(151)	(1,181)
投資有価証券売却益	(1,776)	(245)	(16,801)
投資有価証券評価損	5	121	49
固定資産除売却損益	127	(286)	1,205
持分法による投資損失	87	15	824
その他—純額	(49)	728	(460)
資産及び負債の増減額:			
売上債権の(増加)減少額	(6)	971	(58)
棚卸資産の増加額	(1,636)	(438)	(15,475)
前払費用及びその他流動資産の減少額	14	9	126
仕入債務の増加(減少)額	1,026	(2,795)	9,706
未払費用及びその他流動負債の減少額	(146)	(59)	(1,392)
修正合計	1,210	328	11,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	4,562	28,405
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
短期投資の(増加)減少額	(326)	84	(3,086)
有形固定資産の取得による支出	(5,056)	(2,915)	(47,838)
有形固定資産の売却による収入	123	1,571	1,165
子会社株式の取得による支出	(205)	(1,984)	(1,938)
子会社株式の取得による収入	1,409		13,330
関連会社に対する投資及び株式の投資	(1,900)	(2,795)	(17,975)
関連会社に対する投資の売却及び株式の売却による収入	3,740	1,166	35,380
貸付金の増加額	(5)	(49)	(50)
その他資産の取得額	(787)	(304)	(7,437)
その他—純額	85	209	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,922)	(5,017)	(27,643)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金増加(減少)額—純額	1,759	(1,283)	16,641
長期借入れによる収入	3,060	620	28,950
長期借入金の返済による支出	(2,365)	(799)	(22,371)
社債の償還による支出	(30)		(284)
社債の発行による収入		6,953	
配当金の支払	(683)	(685)	(6,465)
少数株主の増資引受け等による収入	70		662
その他—純額	362	68	3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173	4,874	20,563
現金及び現金同等物の純増額	2,253	4,419	21,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	(267)	(314)	(2,532)
現金及び現金同等物の期首残高	13,628	9,523	128,929
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,614	¥13,628	\$147,722
子会社の取得に関する追加情報			
資産の取得額	¥25,925	¥ 8,287	\$245,267
負債の引受額	9,913	6,658	93,781
連結調整勘定(貸方)	(2,281)	741	(21,584)

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社タカラ及び連結子会社

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度

1 連結財務諸表の作成基準

本連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則の規定並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。さらに、2004年3月期の連結財務諸表の表示に合わせて、2003年3月期の連結財務諸表の表示の組み替えを行っております。

本連結財務諸表は、株式会社タカラ(以下、「当社」)が主に営業活動を行っている日本の通貨である円で表示しております。記載されている米ドルは日本国以外の読者のために表示したものであり、2004年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=105.7円の換算率で計算したものにすぎません。したがって、この換算は、上記またはそれ以外の換算率による米ドル金額に交換され得ることを意味するものではありません。

2 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には、当社及び当社の重要な子会社33社(2003年は17社。以下、「当社グループ」)を連結の範囲としております。一部の連結子会社の事業年度は、当社の事業年度と異なっております。

支配力基準または影響力基準に従って、事業に直接的または間接的に支配力を行使できる会社を連結の対象とし、当社グループが重要な影響力を行使できる会社に対して持分法を適用しております。

2004年及び2003年に非連結子会社1社と関連会社5社に対して持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は原価法によっております。これらの会社に対して持分法が適用されたとしても、連結財務諸表に重要な影響はありません。

2002年9月17日付けで、当社は株式会社キティランドの株式の20%を取得し、持分法を適用しております。

2002年12月26日に当社は家庭用・産業用電熱機器を製造する日本電熱(株)の株式の85.5%を取得しました。当社はまた2003年2月27日付けで(株)青林堂ビジュアルの株式の66.7%を取得しました。日本電熱(株)の2002年10月から2003年3月までの損益は連結損益計算書に含まれており、その子会社であるニチネツ物流サービス(株)に対しては持分法を適用しております。(株)青林堂ビジュアルの損益は連結損益計算書に含まれておりません。

当社は2003年6月19日付けで(株)アトラスの株式の32.8%を取得しました。(株)アトラスはコンシューマーソフトの企画、製作、販売及びアミューズメント施設事業を営んでおり、ジャスダック市場に上場しております。さらに当社は2003年11月1日に(株)アトラスの株式の8.1%を追加取得し、当社の連結子会社としました。(株)アトラスは2003年4月から2003年9月までは持分法が適用されており、2003年10月から2004年3月までの損益は連結損益計算書に含まれております。

当社は2003年11月27日付けで(株)プロッコリーの株式の51.7%を取得しました。(株)プロッコリーはコンテンツ・キャラクターの企画製作及びキャラクターグッズ販売業を営んでおり、ジャスダック市場に上場しております。(株)プロッコリーの2003年9月から2004年2月までの損益は連結損益計算書に含まれております。

当社は2004年3月12日付けで(株)ワコーの株式の50.6%を取得しました。(株)ワコーは自動車用品製造販売業を営んでおり、ジャスダック市場に上場しております。(株)ワコーの損益は連結損益計算書に含まれておりません。

それぞれの取得日における取得価額と子会社の純資産額の公正評価額との差額は連結調整勘定に計上し、5年間の定額法により償却しております。持分法が適用されている関連会社の取得日におけるそれぞれの投資差額も5年間で償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上全て消去されております。連結会社間取引から生じた重要な未実現利益は、全て消去されております。

b. 現金及び現金同等物

現金同等物は容易に換金可能で、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

現金同等物には取得日から3ヶ月以内に期日が到来する定期預金及びMMFが含まれます。これらの定期預金は元本が減少することなく必要なときに引出すことができます。

c. 貸倒引当金

貸倒引当金は期末の債権残高に対して過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づいて必要と認められた額を計上しております。

d. 棚卸資産

棚卸資産は総平均法による原価法によっております。

国内子会社の棚卸資産のうち、製品、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、仕掛品は主として個別法による原価法によっております。

海外子会社の棚卸資産は主として先入先出法による低価法によっております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に応じて、(1)短期間にキャピタルゲインを得ることを目的として保有する、時価を貸借対照表価額とした、評価差額を当期の損益として処理する「売買目的有価証券」、(2)償還期限まで所有するという積極的な意思とその能力に基づいて保有し、償却後簿価を貸借対照表価額とする「満期保有目的の債券」、(3)上記いずれにも分類できず、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を資本の部の1項目として計上する「その他有価証券」に分類され、処理されます。

時価のあるその他有価証券は決算日の時価で評価し、評価差額は税効果適用後にその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。売却損益は、売却原価を移動平均法により計算して算出し、損益に含めております。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法によっております。時価または実価が著しく下落し、回復する見込みがないと判断したその他有価証券については、減損処理を行っております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却の方法は、当社及び国内子会社は各資産の見積耐用年数に基づく定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6-50年
機械装置	4-11年
工具器具備品	2-20年

g. 新株発行費及び社債発行費

新株発行費は発行時に全額費用処理しております。社債発行費は、一部の連結子会社を除き、3年間の定額法を採用しております。

h. ソフトウェア

ソフトウェアは償却累計額を控除して表示しております。ソフトウェアの償却方法は5年間の定額法を採用しております。

i. 退職給付及び退職年金

1992年8月1日付けで当社と国内子会社4社は全ての従業員に対し、外部拠出による退職年金制度を設立しました。一部の子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

役員退職慰労引当金は子会社3社が計上しており、事業年度末日に全取締役及び監査役が退任した場合に必要な金額を計上しております(注記7参照)。

j. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

k. リース取引

リース取引は全て賃貸借取引として会計処理しております。日本のリース取引に係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

l. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産または負債を計上する資産負債法によっております。繰延税金の金額は税務上の一時差異に当期の法定実効税率を適用して算出しております。

m. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

n. 外貨建取引

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算しております。換算差額は為替予約等によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

o. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目は決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部の1項目として計上しております。海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

p. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは、為替及び金利の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替先物予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップを、為替及び金利変動リスクを減少させるために利用しております。当社グループはトレーディング目的あるいは投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引は以下のように分類され、会計処理を行っております。

(a) 全てのデリバティブ取引を時価によって資産または負債に計上し、デリバティブ取引から発生した損益は期間損益として処理をしております。

(b) ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係及び有効性が認められるものについては、ヘッジ取引の期日まで取引に係る損益を繰り延べております。

外国為替リスクをヘッジするための通貨オプション取引は時価評価し、評価損益は損益として認識しております。

ヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約及び通貨スワップは決算日の時価で評価し、未実現損益については満期まで資産または負債として繰り延べる処理を行っております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、スワップ取引に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は株式分割を遡及調整した各年度における発行済普通株式数の加重平均値で普通株主に帰属する当期純利益を除いて算出しております。

期中平均株式数は2004年では89,416,082株、2003年では89,426,123株であります。

2002年4月1日より、当社グループは企業会計基準委員会(ASB)が発行した「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を採用しております。この基準は、1株当たり当期純利益を以前よりも正確に算出するもので、株式分割を遡及調整した各年度における発行済普通株式数の加重平均値で普通株主に帰属する当期純利益を除いて算出します。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

連結損益計算書の1株当たり配当金は各事業年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれておりません。

r. 自己株式

2002年4月1日より当社グループはASBが発行した自己株式に関する新しい基準を適用しております。この基準は、関連会社が親会社の株式を保有していた場合、その持分相当額を資本の部の1項目として計上し、関連会社株式の簿価を同額減額することを求めています。当社はこの会計基準を2003年3月期より適用しております。

s. 新会計基準の公表

2002年8月に、企業会計審議会が「固定資産の減損に係る会計基準」を公表し、また2003年10月には、ASBが「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。これらの会計基準は、2005年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、2004年3月31日以降に終了する事業年度から早期適用することも認められます。

これらの会計基準は、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、当該資産または資産グループについて減損を認識するかどうかの判定を行うよう求めています。減損損失は、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産または資産グループの帳簿価額に満たない場合に認識されることとなります。減損損失を認識することとなった資産または資産グループについては、当該資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と、当該資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額の、いずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として測定することとなります。当社は現在当該基準を適用した場合の影響額について試算中であります。

3 有価証券及び投資有価証券

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
有価証券			
公社債	¥ 318		\$ 3,012
合計	¥ 318		\$ 3,012
投資有価証券:			
株式	¥3,805	¥ 912	\$35,997
公社債	101	170	960
投資信託	61	69	574
時価のない有価証券	1,982	1,678	18,749
合計	¥5,949	¥2,829	\$56,280

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在のその他有価証券の内訳は、次のとおりであります。

2004年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥1,418	¥2,401	¥14	¥3,805
公社債	465	2	48	419
投資信託等	52	9		61
合計	¥1,935	¥2,412	¥62	¥4,285

2003年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥1,266	¥56	¥410	¥912
投資信託等	83		14	69
合計	¥1,349	¥56	¥424	¥981

2004年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	\$13,416	\$22,712	\$131	\$35,997
公社債	4,396	14	438	3,972
投資信託等	496	85	7	574
合計	\$18,308	\$22,811	\$576	\$40,543

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の時価のないその他有価証券は、次のとおりであります。

その他有価証券—株式	連結貸借対照表計上額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
	¥1,982	¥1,849	\$18,749

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ、3,828百万円(36,220千米ドル)及び869百万円であります。また、移動平均法により計算された売却損益額(総額)は、2004年3月31日終了事業年度において、売却益が1,782百万円(16,856千米ドル)、売却損が6百万円(55千米ドル)、2003年3月31日終了事業年度においては売却益が249百万円、売却損が4百万円であります。

2004年3月31日現在のその他有価証券のうち満期がある投資信託の今後の償還予定額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
1年内	¥319		\$3,020	
1年超5年以内	112		1,063	
5年超10年以内	50		471	
合計	¥481		\$4,554	

4 棚卸資産

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
製商品	¥11,377	¥6,613	\$107,632
仕掛品	3,013	415	28,506
原材料	1,104	708	10,448
貯蔵品	326	75	3,086
合計	¥15,820	¥7,811	\$149,672

5 土地再評価差額金

当社は1998年3月31日に公布され、1999年3月31日及び2001年3月31日に改正された「土地再評価法」に基づき、2002年3月31日時点の不動産鑑定評価に基づく時価にまで自社利用の土地の再評価を行いました。

土地再評価差額金は土地の未実現損益を示しており、税引後の金額で資本の部の1項目として計上されております。連結損益計算書への影響はありません。土地の評価額がその後著しく下落した場合を除いて継続的な再調整は認められていません。2002年3月31日現在の再評価の詳細は以下のとおりです。

再評価前	9,506百万円
再評価後	2,795百万円
土地再評価差額金	6,711百万円(税引後4,426百万円)

2004年3月31日時点の、上記再評価後の土地の簿価は時価を378百万円(3,579千米ドル)上回っております。

6 短期借入金、長期債務及び担保提供資産

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の短期の銀行借入金は手形借入によるものであります。その加重平均利率はそれぞれ1.56%と1.59%であります。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
無担保円建普通社債 利率1.2% 満期2006年2月28日	¥ 7,000	¥ 7,000	\$ 66,225
無担保円建普通社債 利率1.44% 満期2006年7月25日	100	100	946
無担保円建普通社債 利率1.92% 満期2005年6月24日	100		946
無担保円建普通社債 利率0.46% 満期2006年12月16日	180		1,703
無担保円建普通社債 利率0.77% 満期2007年7月31日	300		2,838
無担保円建普通社債 利率1.15% 満期2005年3月25日	100		946
2004年までに順次期限が到来する無担保長期借入金:			
利率の範囲			
2004年3月31日現在(0.58%~3.45%)、2003年3月31日現在(1.75%~3.50%)	5,928	1,013	56,086
2004年までに順次期限が到来する担保付長期借入金:			
利率の範囲			
2004年3月31日現在(1.30%~2.63%)、2003年3月31日現在(1.80%~2.90%)	1,005	1,648	9,509
合計	14,713	9,761	139,199
1年内返済予定長期借入金	(3,477)	(1,541)	(32,898)
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)	¥11,236	¥ 8,220	\$106,301

2004年3月31日現在の長期債務の期日別内訳は、次のとおりであります。

3月31日現在	単位:百万円	単位:千米ドル
2005	¥ 3,477	\$ 32,898
2006	9,122	86,298
2007	1,326	12,549
2008	568	5,377
2009	211	1,994
2010以降	9	83
合計	¥14,713	\$139,199

2004年3月31日現在、支払手形及び買掛金110百万円(1,041千米ドル)、短期借入金2,928百万円(27,701千米ドル)及び1年内返済予定長期借入金590百万円(5,581千米ドル)を含む長期借入金1,005百万円(9,509千米ドル)の担保として、次の資産が担保に供されております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形及び売掛金	¥ 220	\$ 2,081
土地	2,559	24,217
機械装置—帳簿価額	447	4,226
建物及び構築物—帳簿価額	1,966	18,601
合計	¥5,192	\$49,125

7

退職給付制度

当社及び一部の連結子会社では、従業員及び役員の退職年金制度を設けております。

当社及び一部の国内子会社の退職年金制度では、従業員はほとんどの場合退職時に、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因に基づいて決定される退職金の受給資格を取得します。このような退職金は、年金資産の受託者から年金として支払われます。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の従業員の退職給付債務の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥2,997	¥2,750	\$28,354
年金資産	(563)	(279)	(5,324)
未認識数理計算上の差異	(175)	(193)	(1,657)
会計基準変更時差異の未処理額	(153)	(306)	(1,446)
前払年金費用	37		350
退職給付引当金	¥2,143	¥1,972	\$20,277

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥226	¥157	\$2,135
利息費用	31	27	295
期待運用収益	(9)	(4)	(85)
数理計算上の差異の費用処理額	20	14	188
会計基準変更時差異の費用処理額	153	77	1,446
退職給付費用	¥421	¥271	\$3,979

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2004	2003
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.32%	4.32%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

2004年3月31日現在の役員退職慰労引当金は125百万円(1,179千米ドル)であります。役員退職慰労引当金は、株主総会の承認を得て支払われます。

8 資本

2001年10月1日付けで、商法の一部改正が行われました。

2001年の商法改正以前は額面を下限に株式発行価額の最低50%は取締役会の決議により資本金に組み入れる必要がありました。また、これを上回る金額は資本準備金として積み立てられました。2001年10月1日付けで商法が改正され、額面が廃止された結果、全ての株式が無額面となりました。

また、商法改正以前は、利益処分に関して、資本金の25%に達するまでは、現金配当その他の会社のそれぞれの事業年度に係る利益処分による現金支出の最低10%を配当可能利益から利益準備金として積み立てる必要がありました。

改正後は、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積み立てる必要があるとの規定に変更になりました。これを上回る金額は株主総会の決議により未処分利益に組み入れ、配当に充当することができるようになりました。

商法改正以前は1株当たりの純資産額が50円未満となる株式分割はできませんでしたが、改正商法においてこの制限は削除されました。

商法改正以前は自己株式の取得及び使途に制限が課せられておりました。商法改正によりこの制限は削除され、定時株主総会決議による自己株式取得が認められ、2002年3月31日より後の取締役会決議により取得した自己株式の処分を行うことができます。ただし自己株式取得額が配当可能利益、減資差益、定時株主総会により取り崩される資本準備金及び利益準備金の合計金額を超えることはできません。

商法上、資本準備金と利益準備金は取締役会の決議により資本金に組み入れることができます。また、未処分利益についても株主総会決議により資本金に組み入れることができます。

配当は事業年度終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、中間配当は、商法の規定する範囲内で取締役会決議で行うことができます。

商法上の配当可能利益は当社の帳簿上計上されている剰余金に基づいております。2004年3月31日現在の当社の配当可能利益は4,999百万円(47,294千米ドル)であります。

9 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に基づく法人税、住民税及び事業税を課されますが、事業税が納付した際に損金算入されることを考慮した法定実効税率は2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度のそれぞれにおいて42%となっています。

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布されたことに伴い、2004年4月1日以降に開始する事業年度における法定実効税率は42%から40.5%に変更されました。2004年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債は、2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度のそれぞれにおいて40.5%で計算されています。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産—流動:			
棚卸資産評価損	¥ 778	¥ 628	\$ 7,358
賞与引当金	217	223	2,049
貸倒引当金繰入限度超過額	171		1,616
繰越欠損金	1,720	2,323	16,268
その他	219	198	2,078
評価性引当額	(1,367)	(990)	(12,929)
合計	¥ 1,738	¥ 2,382	\$ 16,440
繰延税金負債—流動			
還付事業税			\$ 4
合計			\$ 4
繰延税金資産—固定:			
投資有価証券評価損	¥ 202	¥ 1,184	\$ 1,911
退職給付引当金損金算入限度超過額	850	771	8,041
減価償却費損金算入限度超過額	601	350	5,686
ソフトウェア償却費損金算入限度超過額	188	606	1,776
貸倒損失	663	26	6,270
繰越欠損金	4,439	606	41,996
その他有価証券評価差額金		146	
その他	323	289	3,069
評価性引当額	(5,411)	(2,198)	(51,195)
小計	1,855	1,780	17,554
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	(1,092)		(10,337)
合計	¥ 763	¥ 1,780	\$ 7,217
繰延税金負債—固定:			
その他有価証券評価差額金	¥ 949		\$ 8,977
資本連結に伴う土地評価差額	297	¥ 297	2,810
子会社の留保利益	210	277	1,990
小計	1,456	574	13,777
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	(1,092)		(10,337)
合計	¥ 364	¥ 574	\$ 3,440

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳は、次のとおりであります。

	2004	2003
法定実効税率	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.4)	
評価性引当額	20.1	
繰越欠損金の充当	(32.7)	(44.2)
住民税均等割額	4.2	0.8
子会社の繰越欠損金に対する税効果未認識		2.1
法定実効税率の変更に伴う影響		1.2
その他	(2.3)	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	5.8%

2003年3月31日付で、地方税法等の一部を改正する法律が公布され、2004年4月1日より法定実効税率が42%から40.5%に変更されました。2003年3月31日終了事業年度の連結損益計算書の法人税等調整額への影響額は、約50百万円です。

2004年3月31日に、当社は将来の課税所得と相殺できる繰越欠損金が1,226百万円(10,654千米ドル)あります。現在の日本の税法の下では、当期損失は将来の5年間繰り越すことができ、将来課税所得があれば控除することができます。使用されない場合には繰越欠損金は2009年で消滅いたします。

上記のほか、国内子会社7社が約4,532百万円(42,885千米ドル)の繰越欠損金を持っています。繰越欠損金は2005年から2009年に消滅いたします。

10 研究開発費

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度において費用処理した研究開発費は、それぞれ、2,381百万円(22,527千米ドル)及び2,418百万円です。

11 リース取引

当社グループは、一部の建物及び構築物、コンピュータ機器及びその他の資産をリースしております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についてのリース料を、2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ、422百万円(4,000千米ドル)及び305百万円、支払っております。

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を各事業年度に財務諸表に計上した場合、以下の金額が反映されます。

	単位:百万円					2004				2003	
	建物構築物	機械装置	工具器具備品	ソフト ウェア	合計	機械装置	工具器具備品	ソフト ウェア	合計		
取得価額相当額	¥102	¥270	¥2,401	¥258	¥3,031	¥251	¥998	¥162	¥1,411		
減価償却累計額相当額	90	123	1,169	134	1,516	77	570	133	780		
期末残高相当額	¥ 12	¥147	¥1,232	¥124	¥1,515	¥174	¥428	¥ 29	¥ 631		

	単位:千米ドル				
	建物構築物	機械装置	工具器具備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	\$970	\$2,555	\$22,715	\$2,440	\$28,680
減価償却累計額相当額	853	1,165	11,065	1,264	14,347
期末残高相当額	\$117	\$1,390	\$11,650	\$1,176	\$14,333

未經過リース料期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
一年以内	¥ 619	¥290	\$ 5,859
一年超	896	541	8,474
合計	¥1,515	¥631	\$14,333

減価償却費相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
減価償却費相当額	¥422	¥305	\$4,000

減価償却費相当額は定額法によって算定されております。これらは、連結損益計算書には計上されておりません。

12 偶発債務

2004年3月31日現在の当社グループにおける偶発債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形割引高	¥55	\$524
受取手形裏書譲渡高	2	17

13 デリバティブ取引

当社グループは外貨建ての負債についての為替リスクを回避するため、先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っております。また、負債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

全てのデリバティブ取引は当社グループの営業活動に伴って発生する金利及び為替変動リスクをヘッジするためであります。したがって、これらのデリバティブ取引の市場リスクは基本的にヘッジ資産あるいは負債の価値の反対方向の動きによって相殺されます。当社グループはトレーディング目的のデリバティブを保持あるいは発行していません。

これらのデリバティブ取引の相手先を主要な国際的金融機関に限定しているため、当社グループは信用リスクによる損失は、ほとんど生じないと考えております。

デリバティブ取引は当社及び一部の子会社の経営会議などによって承認された額の範囲内で行われております。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在のデリバティブ契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

	単位:百万円					
	2004			2003		
	契約あるいは 名目額	時価	未実現損益	契約あるいは 名目額	時価	未実現損益
通貨オプション:						
買建 米ドル	¥2,634	¥ 73	¥ (68)	¥ 4,835	¥ 394	¥120
売建 米ドル	6,233	(466)	(135)	10,572	(276)	190
合計			¥(203)			¥310
金利スワップ(受取固定・支払変動)	¥ 500	¥ (3)	¥ 4			
合計	¥ 500	¥ (3)	¥ 4			
	単位:千米ドル					
	2004					
	契約あるいは 名目額	時価	未実現損益			
通貨オプション:						
買建 米ドル	\$24,916	\$ 687	\$ (642)			
売建 米ドル	58,967	(4,409)	(1,280)			
合計			\$(1,922)			
金利スワップ(受取固定・支払変動)	\$ 4,730	\$ (31)	\$ 40			
合計	\$ 4,730	\$ (31)	\$ 40			

14

関係会社との間の残高及び取引高

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の関係会社に対する債権債務残高は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2004	2003	2004	
売掛金及び受取手形	¥112		\$1,056	
その他の短期債権	8		75	
前渡金		¥132		
買掛金及び支払手形	8	3	80	
その他の債務	1		12	

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度における関係会社との取引高は、次のとおりであります。

3月31日	単位:百万円			
	売上高	仕入高	広告宣伝等	その他
2004	¥57	¥ 21	¥19	¥2
2003		126	3	

3月31日	単位:千米ドル			
	売上高	仕入高	広告宣伝等	その他
2004	\$540	\$195	\$184	\$14

15

セグメント情報

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度における当社グループの事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報及び海外売上高は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

2004年3月31日

a. 売上高及び営業損益

	単位:百万円					
	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥80,005	¥13,637	¥8,785	¥4,834		¥107,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	313	39	62	¥(1,227)	
計	80,818	13,950	8,824	4,896	(1,227)	107,261
営業費用	76,050	12,765	8,986	5,444	(781)	102,464
営業損益	¥ 4,768	¥ 1,185	¥ (162)	¥ (548)	¥ (446)	¥ 4,797

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位:百万円					
	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産	¥50,703	¥19,459	¥7,377	¥6,721	¥5,000	¥89,260
減価償却費	1,867	1,684	212	123	24	3,910
資本的支出	2,871	2,294	398	291		5,854

a. 売上高及び営業損益

	単位:千米ドル					
	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$756,910	\$129,017	\$83,115	\$45,729		\$1,014,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,686	2,963	373	590	\$(11,612)	
計	764,596	131,980	83,488	46,319	(11,612)	1,014,771
営業費用	719,486	120,766	85,020	51,507	(7,387)	969,392
営業損益	\$ 45,110	\$ 11,214	\$(1,532)	\$(5,188)	\$(4,225)	\$ 45,379

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位:千米ドル

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産	\$479,683	\$184,100	\$69,793	\$63,579	\$47,307	\$844,462
減価償却費	17,667	15,929	2,009	1,159	226	36,990
資本的支出	27,164	21,706	3,770	2,747		55,387

2003年3月31日

a. 売上高及び営業損益

単位:百万円

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥68,950	¥6,192	¥6,619	¥3,931		¥85,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	1		168	¥(826)	
計	69,607	6,193	6,619	4,099	(826)	85,692
営業費用	62,624	5,847	6,406	4,271	(533)	78,615
営業損益	¥ 6,983	¥ 346	¥ 213	¥ (172)	¥(293)	¥ 7,077

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位:百万円

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産	¥38,993	¥5,362	¥7,795	¥3,690	¥9,470	¥65,310
減価償却費	1,311	911	114	102	20	2,458
資本的支出	1,718	1,349	213	114		3,394

注記: 1. 当社グループのセグメントの区分は、次の4区分であります。

玩具事業: 玩具事業は主に子供向け玩具及びゲームの製造販売からなっております。

アミューズメント事業: アミューズメント事業はアミューズメント施設の運営と、アミューズメント機器の製造販売(2004年3月期より)からなっております。

家電・電熱事業: 家電・電熱事業は、家庭用及び産業用の熱機器などの製造販売からなっております。

その他の事業: その他の事業は、主に家庭用品及び電気自動車の製造販売からなっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ、666百万円(6,299千米ドル)及び259百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社での余剰運用資金や長期投資資金であり、2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ、7,042百万円(66,624千米ドル)及び10,806百万円であります。

(2)所在地別セグメント

2004年3月31日

単位:百万円

	日本	北米	東南アジア	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥105,435	¥1,208	¥ 618		¥107,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	559		19,172	¥(19,731)	
計	105,994	1,208	19,790	(19,731)	107,261
営業費用	102,785	1,426	18,725	(20,472)	102,464
営業損益	¥ 3,209	¥ (218)	¥ 1,065	¥ 741	¥ 4,797
資産	¥ 79,642	¥1,650	¥ 3,028	¥ 4,940	¥ 89,260

	単位:千米ドル				
	日本	北米	東南アジア	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 997,498	\$ 11,427	\$ 5,846		\$ 1,014,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,291		181,381	\$(186,672)	
計	1,002,789	11,427	187,227	(186,672)	1,014,771
営業費用	972,427	13,489	177,155	(193,679)	969,392
営業損益	\$ 30,362	\$ (2,062)	\$ 10,072	\$ 7,007	\$ 45,379
資産	\$ 753,476	\$ 15,609	\$ 28,647	\$ 46,730	\$ 844,462

2003年3月31日

	単位:百万円				
	日本	北米	東南アジア	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥81,292	¥3,957	¥ 443		¥85,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272		11,226	¥(12,498)	
計	82,564	3,957	11,669	(12,498)	85,692
営業費用	76,988	3,089	11,315	(12,777)	78,615
営業損益	¥ 5,576	¥ 868	¥ 354	¥ 279	¥ 7,077
資産	¥51,603	¥1,776	¥ 2,012	¥ 9,919	¥65,310

注記: 国または地域の区分の方法は、顧客の所在する地域及び国によっております。各区分に属する国または地域は以下のとおりであります。

北米: アメリカ

東南アジア: 中国・香港

(3) 海外売上高

2004年3月31日終了事業年度及び2003年3月31日終了事業年度における海外売上高は、それぞれ、20,512百万円(194,059千米ドル)及び14,963百万円であります。

2004年3月31日

	単位:百万円				
	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
海外売上高(A)	¥12,525	¥4,638	¥1,908	¥1,441	¥ 20,512
連結売上高(B)					107,261
(A)/(B)	11.7%	4.3%	1.8%	1.3%	19.1%

	単位:千米ドル				
	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
海外売上高(A)	\$ 118,500	\$ 43,878	\$ 18,049	\$ 13,632	\$ 194,059
連結売上高(B)					1,014,771
(A)/(B)	11.7%	4.3%	1.8%	1.3%	19.1%

2003年3月31日

	単位:百万円				
	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
海外売上高(A)	¥9,021	¥2,157	¥2,459	¥1,326	¥14,963
連結売上高(B)					85,692
(A)/(B)	10.5%	2.5%	2.9%	1.6%	17.5%

注記: 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米: アメリカ・カナダ

欧州: イギリス・フランス

東南アジア: 中国・香港・タイ・韓国

16 後発事象

2004年6月22日開催の当社の定時株主総会にて決議された事項は、次のとおりであります。

a. 利益配当

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり5.00円(0.05米ドル)の期末配当金	¥452	\$4,275

b. 自己株式の取得

商法の改正により、当社は取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう、定款の一部を変更いたしました。



Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
4-13-23 Shibaura
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan

Tel: +81 (3) 3457 7321
Fax: +81 (3) 3457 1694
www.deloitte.com/jp

株式会社タカラの取締役会御中

当監査法人は、株式会社タカラ及び連結子会社の日本円表示の2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は会社にある。当監査法人の責任は、実施した監査に基づきこれらの連結財務諸表に対して意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続は、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためにのみ開示されている。

デロイト・トウシュ・トーマツ

2004年6月22日

本頁は便宜的に日本語に翻訳されたものであり、本冊子に掲載された日本語版連結財務諸表に対する監査報告書ではありません。

主なグループ会社情報

(2004年6月22日現在)

玩具事業	社名およびURL	事業の内容	出資比率(%)
	株式会社ブロッコリー http://www.broccoli.co.jp/	キャラクター・コンテンツの企画・開発・販売	51.7
	株式会社エー・ジー http://www.agport.co.jp/	アウトドアホビー・日用雑貨などの企画・製造・販売	100.0
	タカラモバイルエンタテインメント株式会社 http://www.takara-me.co.jp/	移動体向け衛星デジタル放送・携帯電話・携帯端末・ブロードバンドコンテンツの企画・開発・供給、玩具販売	100.0
	TAKARA U.S.A. CORPORATION http://www.takara-usa.com/	北米における雑貨・玩具販売	100.0
玩具製造・開発			
	株式会社タカラいわき工業 http://www.liccicastle.co.jp/	リカちゃんキャッスル運営、玩具製造	100.0
	タカラインテックスラボ株式会社	情報機器・電子機器などの企画・開発	66.7
	TAKARA(HONG KONG)CO., LTD.	香港における生産管理	100.0
アミューズメント事業			
	株式会社アトラス http://www.atlus.co.jp/	家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売、アミューズメント施設機器開発および施設の企画・開発・運営	40.9
	株式会社タカラアミューズメント http://www.takaraam.co.jp/	アミューズメント施設の企画・開発・運営	31.8
家電・電熱事業			
	日本電熱株式会社 http://www.nichinetu.co.jp/	各種産業用電熱機器製造および関連制御機器製造、各種家庭用暖房機器(電気カーペット、電気掛・敷毛布など)製造	85.5
	プラマイゼロ株式会社 http://www.plusminuszero.jp/	±0ブランド製品の企画・販売	100.0
その他の事業			
	株式会社ワコー http://www.k-wako.co.jp/	自動車関連用品の企画・製造・販売	50.6
	アステージ株式会社 http://www.astage.jp/index.html	DIY商品・園芸用品・文具用品・家庭用品・レジャー用品などの企画・製造・販売	89.8
	チョロキューモーターズ株式会社 http://www.cqmotors.co.jp/	自動車の製造・販売、その他の関連商品の企画・製造・販売など	99.0
	ジャイブ株式会社 http://www.jive-ltd.co.jp/	出版事業	90.0

会社情報

会社概要(2004年3月31日現在)

会社名	株式会社タカラ
本社所在地	〒125-8503 東京都葛飾区青戸4-19-16
設立年月日	1955年9月17日
資本金	181億2,169万5,096円
従業員数	459名(単体)、1,768名(連結)
決算期	3月31日

取締役、監査役および執行役員(2004年6月22日現在)

代表取締役 執行役員社長	佐藤 慶太
取締役	奥出 信行
取締役 執行役員副社長	館野 登志郎
取締役	眞下 修、木谷 高明、永田 昭彦
常勤監査役	野沢 武一、竹内 昭司
監査役	水戸 重之、野上 順、大沼 昇
専務執行役員	水谷 英次、綿引 民雄
常務執行役員	田中 紘一郎、久保 亮三
執行役員	細屋 憲雄、岩田 松雄、須佐 謙一、小林 弘志、渡辺 洋子、黒木 健一

株主情報(2004年3月31日現在)

株式数	会社が発行する株式の総数:170,000,000株 発行済株式総数:90,462,244株
株主数	29,846名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード:7969)
定時株主総会	毎年6月末
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
監査法人	明和監査法人 監査法人トーマツ
お問い合わせ先	株式会社タカラ 広報室IR担当 〒125-8503 東京都葛飾区青戸4-19-16 TEL: 03-5680-2041 FAX: 03-5680-4403 URL: http://www.takaratoys.co.jp/ir/jp/index.html

大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
コナミ株式会社	20,104	22.2
株式会社ティーエイケイ	12,716	14.1
株式会社タカラアミューズメント	3,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,717	3.0
財団法人日本玩具文化財団	2,200	2.4

TAKARA®

<http://www.takaratoy.com.jp>